

IV 国際ビジネスを復興の力に（結語）

■震災からの復興に向けた国際ビジネスの促進

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済の根幹を大きく揺るがせた。日本の製造業の根幹を支える東北および北関東の太平洋沿岸地域は甚大な被害に見舞われ、製造業のサプライチェーンも大きく傷ついた。同時に発生した原子力発電所事故は「安心・安全」に支えられた「日本ブランド」にもダメージを与えるとともに、産業界は電力供給面での制約に直面することとなり、わが国の生産環境にも多大な影響を及ぼすこととなった。その後の復興に向けた努力により、サプライチェーンは当初の想定を大きく上回るペースで修復が進んだが、なお、解決すべき課題は山積している。

この状況を一刻も早く打開するためには、海外からのさまざまな活力を取り込む必要がある。具体的には、日本国内における立地競争力を向上させるための環境整備を行い、外国からの投資を促進することが必要になる。この点、震災後であっても、政府による「アジア拠点化立地推進事業」などを通じ、日本へ投資を行う動きもみられる。こうした動きを加速させ、日本の立地競争力の向上、生産環境の改善を図ることは、日本の産業空洞化を防止する観点からも優先して取り組むべき課題である。

■経済連携の強化を通じアジアとともに成長を目指す

復興をより確かにする観点からは、海外市場、とりわけ高成長を続ける新興国市場の開拓が従来以上に重要性を増している。海外に拠点を有する企業（375社）は売上高、営業利益の約半分を海外市場から獲得しており、中でもアジア大洋州からの営業利益は全体の4分の1を占め、その水準は金融危機以前のピークを上回っている。

アジアは世界の成長センターであるとともに、域内の経済統合が日を追って進展している。ASEAN+6の域内貿易比率（2010年）は45.9%で、経済連携において先行したNAFTAの40.4%を上回る。この地域では、2010年にASEAN+1のFTAネットワークがほぼ完成し、無税化も大きく進展した。この点、日本は、インドとの経済連携協定（EPA）の発効や、日・EU間EPAの予備交渉の開始が合意に至るなど、一定の進捗はみられるものの、韓国や中国などの取り組みはそれを上回るスピードで進展しており、韓国の貿易の約35%はFTA署名・発効済み国とのものだが、日本はいまだ20%に満たない。日本がアジアとともに持続的な成長を実現するためには、FTAネットワークの拡充に早急に取り組むと同時に、輸

送および通信技術面などハード面でのインフラを併せたコネクティビティの整備を進めることが必要となる。

■日本の強みを生かし開かれた復興へ

90年代以降、世界経済における日本のプレゼンスはほぼ一貫して低下傾向にあり、名目GDPの世界に占めるシェアは90年の13.8%から、2010年には8.7%へと低下した。購買力平価ベースでみた1人当たりGDPも90年の世界第13位から25位へと順位を下げ、アジアの中でも、シンガポール（3位）、香港（8位）、台湾（21位）の後塵を拝し、韓国（26位）との差も急速に縮小している。

日本経済は、震災以前より少子高齢化、人口減少に加え、長期のデフレに直面する中で、いかにして持続的な成長を実現するかが大きな課題となっていた。今後は、貿易および投資の両面においてアジアをはじめとする新興国の活力を取り込んでいくことが重要となる。この点、日本の輸出（財・サービス含む）および対外直接投資残高（2010年）はそれぞれGDPの15.2%、14.1%と、世界平均（29.7%、32.6%）と比較して低水準にとどまり、対内直接投資残高に至っては、GDPの3.7%と、世界平均（30.3%）に大きく水を開けられている。

日本がこの状況を打開し、中長期的な成長基盤を確立するには、日本が過去培ってきた「強み」、すなわち、高品質製品を支える開発力や、現場生産力の高さに加え、省エネ・環境技術や耐震、防災技術、高齢者ビジネスなど世界に共通する課題解決に貢献する技術力・ノウハウを最大限に生かしつつ、海外でも収益機会を拡大することが不可欠である。これを実現するために、「日本ブランド」を復活・強化し、企業活動のグローバルな展開を支えるマーケティング、マネジメントなどの分野における人材育成に取り組む必要がある。国内産業の空洞化を避け、雇用機会の確保・拡大する観点からは、日本の立地競争力の向上と対日投資の加速により、高付加価値機能やグローバル高度人材の呼び込み・育成を進めることが不可欠となる。すなわち、投資の面での双方向のフローを活性化することが、中長期的な成長基盤を確立する上で取り組むべき重要な課題となると考えられる。

3.11大震災は、わが国に大きな試練を課している。しかし、日本はかつて幾度もの災害や危機を克服し、発展を遂げてきた歴史を有する。今回の難局も官民が総力を挙げて叡智を結集し、決してひるむことなく、直面する課題に正面から取り組むことで、試練を次なる発展の礎へと転ずることが可能であると考えられる。